

認証の強度

『認証』とは： ある者が主張する識別情報が、当該人物と確かに関連付けられていることを検証すること

認証の強度： 各認証方式における**認証情報(クレデンシャル)**が確かに本人に関連付けられていることの保証の度合い(**保証レベル**) [認証情報の例]パスワード、ワンタイムパスワード、公開鍵証明書等

認証情報(クレデンシャル)の発行・利用等

(1) 登録



- ・本人確認
- ・特段の確認なし
- ・公的IDカード(運転免許証等)
- ・対面確認・リモートによる確認
- ・記録の保管

(2) 発行・管理

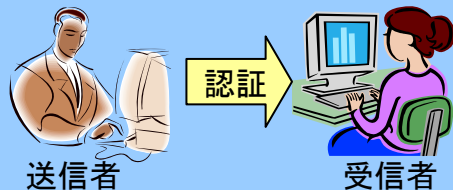
- ・トークンの発行方法
- ・認証情報の失効・無効化
- ・認証情報の運用ルール確立

(3) トークン



- ・トークンの強度
- ・パスワード、ワンタイムパスワード
- ・ソフトウェアトークン
- ・ハードウェアトークン

(4) 認証プロトコル



- ・認証時の暗号通信(TLS/SSL等)
- ・長期保有のシークレット(鍵)管理
- ・認証結果情報(アサーション)の有効期限等

信用度の評価軸

保証レベル

レベル1	レベル2	レベル3	レベル4

各レベルは、各評価軸のレベルが同一になるように設定される(異なる場合には最も低いレベルとなる)

●重点手続再点検の方針

対象： 「オンライン利用拡大行動計画」における71の重点手続のうち、
電子署名を要する手続である47手続

調査方法：対象の47手続の所管省庁にアンケート調査を実施(必要に応じてヒアリング等を実施)

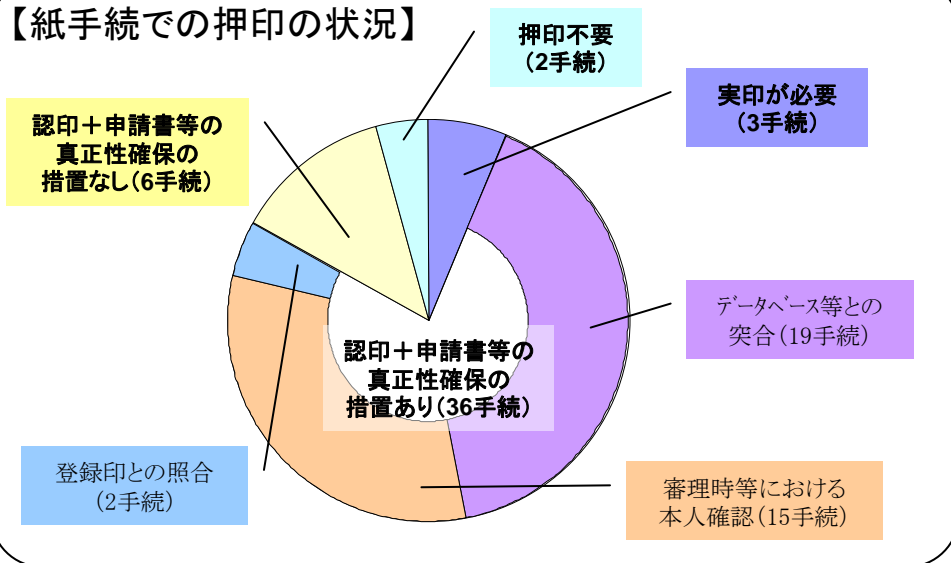
アンケート調査項目：

- ・紙手続での申請・届出の状況
- ・オンライン申請での状況
- ・その他、今後の検討に資する事項

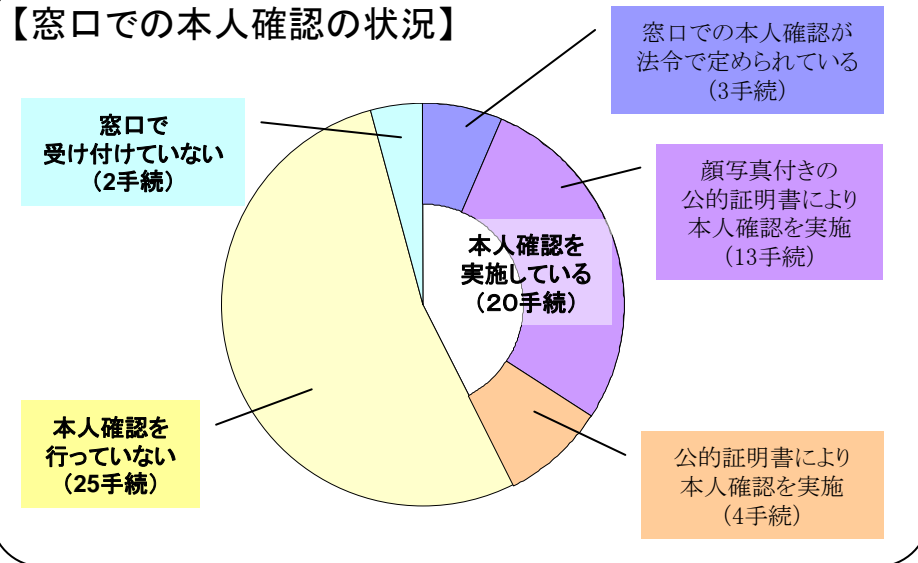
アンケート期間：平成20年12月上旬～平成21年1月中旬

●アンケート調査結果の概要(一部抜粋)

【紙手続での押印の状況】



【窓口での本人確認の状況】



「オンライン利用拡大行動計画」における重点手続のうち、電子署名を要する47手続を対象にケーススタディ的なリスク評価を実施し、リスク評価のあり方を検討

電子政府の手続



①各手続のなりすまし・改ざんなどによる影響の洗い出し

- ・金銭的被害： ……
- ・情報漏えい： ……
- ・政府業務の支障等： ……

②影響の程度の判定

(表は一例)

	該当なし	低位	中位	高位
金銭的被害	…	…	…	…
情報の漏えい	…	…	…	…
業務の支障	…	…	…	…

見直し

④仮導出した保証レベルの検証

例でレベル3(ソフトウェアトークン等)の認証が必要という結果について検証

- ・手続関係者間での議論
- ・紙申請時の状況との比較
- ・他の手続との相対的な比較、等

③保証レベルの仮導出

(表は一例)

	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4
金銭的被害	低	中	中	高
情報の漏えい	該当なし	低	中	高
業務の支障	該当なし	低	中	高

→レベル3(ソフトウェアトークン等)の認証を選択

電子政府の手続に
適用可能な
リスク評価の手法

- 本年9月頃を目途に以下の検討事項を議論・検討し、ガイドラインにとりまとめ
(現時点での論点であり、今後の議論などにより追加・変更する可能性がある)

①ガイドラインの適用対象

(論点等) ・オンライン利用拡大行動計画で定められた府省庁のオンライン申請への適用の他、
今後、電子政府・電子自治体での利用の拡大が想定される情報の入手・閲覧のため
の手續も対象にするか

②認証・電子署名の概念整理

(論点等) ・認証と電子署名に関わる概念や用語の整理
・認証と電子署名の使い分けの考え方など

③認証・電子署名の保証レベル

(論点等) ・認証・電子署名方式の強度の違いを示す「保証レベル」についての考え方の整理
・各保証レベルを定義する方法など

④電子政府の手續のリスク評価方法

(論点等) ・電子政府の手續において適切な認証と電子署名を決めるための
各手續で必要とされる保証レベルを導出するためのリスク評価の方法

⑤認証・電子署名方式の実現上の課題

(論点等) ・認証・電子署名方式の実現性やユーザビリティ向上の観点から、
各保証レベルに対応する方式を実現する上での課題などを検討

別紙5

セキュリティ分科会構成員等名簿

	荒木 慶司	(財)自治体衛星通信機構理事長
	岩下 直行	日本銀行金融研究所情報技術研究センター長
	宇賀 克也	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	國井 秀子	リコーソフトウェア(株)取締役会長
	小松 文子	(独)情報処理推進機構情報セキュリティ分析ラボラトリー室長
	佐々木良一	東京電機大学未来科学部教授
	猿渡 知之	京都府副知事 (平成21年3月まで)
主査	辻井 重男	情報セキュリティ大学院大学学長 (平成21年3月まで) 中央大学研究開発機構教授 (平成21年4月より)
	中尾 康二	(独)情報通信研究機構インシデント対策グループグループリーダー
	満塩 尚史	各府省情報化統括責任者(CIO)補佐官等連絡会議情報セキュリティワーキンググループリーダー(環境省CIO補佐官)

参加府省

総務省行政管理局行政情報システム企画課長
総務省自治行政局地域政策課長
総務省自治行政局地域政策課地域情報政策室長
総務省自治行政局市町村課長
総務省情報流通行政局情報流通振興課情報セキュリティ対策室長
法務省民事局民事第二課長
法務省民事局商事課長
国税庁長官官房企画課長
厚生労働省大臣官房統計情報部企画課情報企画室長
厚生労働省労働基準局労働保険徴収課長
厚生労働省職業安定局雇用保険課長
社会保険庁総務部総務課情報企画調整室長
経済産業省商務情報政策局情報経済課情報セキュリティ政策室長